

寿都湾

の 議会だより

No. 208 令和8年2月

発行／寿都町議会
編集／広報編集委員会

寿都町字渡島町140-1（議会事務局）
TEL 0136-62-2511 / FAX 0136-62-3431

令和7年 第4回定例会

令和7年第4回定例会は12月18日招集され、片岡町長の就任あいさつ後、議長の諸般報告で、大串伸吾議員から令和7年10月16日に辞職願が提出され、同日許可されたことが報告されました。

また、会期については、22日までの5日間と定め、町長の行政報告の後、意見案1件、条例の改正5件、単行議案1件、令和7年度各会計補正予算6件を審議し、一般質問を行い同日閉会しました。

行政報告



片岡春雄 町長

【水産漁獲高、主要作物作柄及び風力発電事業の状況並びに南部後志衛生施設組

合に係る次期施設整備の概要について】

初めに、令和7年の漁協の水揚げ状況についてであります。11月末の漁協の市場取扱高は、9億3千800万円で、前年同期と比較して2億1千700万円の減であり、計画目標に対し80パー

セントで推移しております。主要魚種の状況であります。ホッケは、生産量で前年対比33パーセントの738トン、生産高は前年対比46パーセントの1億円であり、イカナゴについては、生産量で25トン、生産高で3千900万円となっております。

秋サケにおいては、生産量で前年対比105パーセントの74トン、生産高は前年対比148パーセントの1億円でありますが、昨年の記録的な不漁との対比であり、依然として、不漁が続いている状況にあります。

ナマコについては、生産量で前年対比103パーセントの70トン、生産高は前年対比75パーセントの2億3千800万円、ホタテは、生産量で前年対比96パーセ

祝 令和8年寿都町二十歳の祝い



1月11日に寿都町二十歳の祝いが行われました。

ントの30トン、生産高は前年対比146パーセントの2千800万円となりました。

漁業生産全体の推移につきましては、生産量で前年対比64パーセント、生産高は前年対比81パーセントであり、異常気象による海況の悪化や好不漁の変動が激しいことなど、水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっております。

次に、今年の主要作物の作柄状況について報告いたします。

馬鈴薯は、培土の時期などの工夫により、品質及び収穫量は昨年度より向上しており、長芋においても、品質及び収穫量は昨年度より向上しております。

水稻においては、品質及び収穫量は昨年より落ち込みましたが、全体的な作柄状況は、昨年を上回る状況となっております。

次に、風力発電事業の運転状況であります。御承知のとおり、風力発電収入は町の自主財源を確保する上で大きな役割を担っており、事業の円滑な推進とともに地域振興に大きく寄与しているところであります。令和5年度から、寿都第5、第6風力発電所の運転を開始しておりますが、寿

の都第1及び第2発電所は、令和6年2月をもって固定買取制度いわゆるFIT法の買取期間が終了し、大幅な減収となり、また、ゆべつのゆ風力発電については、稼働26年を超え、部品等の調達が困難なことから、本年度解体しております。

こうした状況下、全般的に風況も思わしくないことも影響し、ゆべつのゆ風力発電所を除いた、12台の風車の今年3月から11月までの稼働状況は、前年度同時期の比較で、発電量は約9.2パーセント減少、売電金額では4千573万円の減収となっております。

しかしながら、これから冬期間にかけ、良好な風況が見込まれる時期となることから、風力発電の適正な保守管理を行うとともに、より一層設備の管理に努め、風力発電事業を健全に経営していけるよう努めてまいります。

次に、南部後志衛生施設組合より、次期施設整備について、概要が示されましたので、御報告いたします。現在稼働している南後志清掃センターの各施設については、施設の老朽化が進み、安定かつ効率的なごみ処理を図る観点から、今後の施設の整備方針につい

て、組合内で協議が進められ、人口の減少等に鑑み、岩内地方衛生組合へ広域処理委託する方向で協議を行っております。

また、広域処理にあたっては、住民の方々の利便性等を考慮し、ごみの受入が可能な中継施設を現施設敷地内に整備する方針としております。

施設整備の概要といたしましては、不燃ごみや大型ごみを処理する粗大ごみ処理施設と旧不燃物施設を解体し、その跡地に可燃ごみと不燃ごみの中継施設を整備します。

また、現在の可燃ごみの焼却処理施設を解体し、資源ごみ保管施設を整備し、既存の資源ごみ保管施設を、既存の倉庫として利用する計画であり、令和14年度より岩内地方衛生組合へ広域処理委託を行う方向で進めております。

整備期間は、仮設の中継施設整備を含め、令和10年

から令和20年の10年間を想定し、概算の建設・解体等の事業費は、37億1千600万円程度を見込んでおります。財源といたしましては、

循環型社会形成推進交付金3分の1と起債については、一般廃棄物事業債又は過疎対策事業債を予定し、起債対象外経費等の一般財源の確保と施設整備に伴う負担費用の平準化を図る観点から、通常の負担金とは別枠で、令和8年度より3か町村で年間5千万円程度の積立が必要との試算がでております。

主な施設の整備時期につきましては、中継施設が令和15年度から、資源ごみ保管施設が令和19年度となっており、令和14年度からの広域処理委託開始時は、既存施設等を改修した仮設中継施設で運営する方向で進めております。

以上、行政報告とさせていただきます。

審議した案件

意見案

◆国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書………原案可決
(全会一致)

条例の改正

◆議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例………原案可決
(全会一致)

◆特別職の給与額及び旅費額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例………原案可決
(全会一致)

令和7年の人事院勧告の内容を踏まえ、議会議員及び特別職の期末手当の支給月数を改正するものです。

◆職員の給与に関する条例の一部を改正する条例………原案可決
(全会一致)

◆寿都町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例………原案可決
(全会一致)

令和7年の人事院勧告に準じ、職員及び会計年度任用職員の給料表及び期末手当・勤勉手当の支給月数などの改定に伴い、所要の改正を行うものです。

◆寿都町定住促進住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例………原案可決
(全会一致)

寿都町定住促進住宅の適正な管理を行うため、段階的に家賃月額を改正するものです。

単行議案

◆公の施設の指定管理者の指定………原案可決
(全会一致)

平成18年に、ようてい農業協同組合管内10町村の構成により、真狩村に設置しました「土壌改良資材製造施設」の指定管理者の指定が、令和8年1月31日をもって満了となるため、引き続き指定管理者として、ようてい農業協同組合を指定するものです。

補正予算

◆令和7年度寿都町一般会計補正予算(第4号)………原案可決
(全会一致)

予算総額に3億4千138万9千円を追加し、総額を58億8千256万5千円とするものです。

●補正の主なもの

・総務費(特産品取扱等業務委託料ほか) 3億2千140万3千円増

・民生費(物価高対応子育て応援手当交付金ほか) 36万6千円増

・衛生費(簡易水道事業会計繰出金ほか) 205万8千円増

・土木費(公営住宅修繕料) 900万円増

・消防費寿都支署費負担金 512万5千円増
給与ほか) 47万9千円増

・教育費(会計年度任用職員給与ほか) 343万7千円増
◆令和7年度寿都町簡易水道事業会計補正予算(第3号) 原案可決

◆令和7年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) 原案可決
●収益的収入及び支出 (全会一致)
修繕料ほか 176万4千円増

予算総額に20万9千円を追加し、総額を4億3千100万9千円とするものです。
●補正の主なもの (全会一致)
・総務費(会計年度任用職員給与ほか) 20万9千円増

◆令和7年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号) 原案可決
●収益的収入及び支出 (全会一致)
職員給与費ほか 29万4千円増

◆令和7年度寿都町風力発電事業会計補正予算(第1号) 原案可決
●収益的支出 (全会一致)
職員給与費ほか 27万7千円増

予算総額に47万9千円を追加し、総額を4億4千296万6千円とするものです。
●補正の主なもの (全会一致)
・地域支援事業費(一般職

給与ほか) 47万9千円増

意見書可決 関係大臣等へ送付

第4回定例会では1件の意見書を可決し、関係省庁へ提出いたしました。

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

北海道は、豊かな自然

これらの独自性や優位性を生かしながら、将来にわたって持続可能な活力ある北海道の実現を目指しています。

しかしながら、本道の道路を取り巻く環境は、高規格道路におけるミッシングリンクをはじめ、自然災害に伴う交通障害、幹線道路や通学路における交通事故、道路施設の老朽化など多くの課題を抱えています。

こうした課題を解消し、人流・物流の効率化による生産性向上及び国際競争力の強化や、激甚化・頻発化する大規模災害に備えた強靱な地域づくりを進めるためにも本道の骨格を形成する高規格道路から身近な市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策などを着実に推進するとともに、積雪寒冷地である本道では、安定した除排雪体制の確保など、冬期間の住民の安全・安心を確保することが必要であります。

そのため、地方財政が依然として厳しく、また資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも、必要な道路整備や除排雪を含む維持管理を長期安定的に進めるための予算を確保することが重要であります。

よって、国においては、切迫する日本海溝・千島海

溝沿いの巨大地震や気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害への対応のほか、令和6年能登半島地震の教訓なども踏まえ、高規格道路から市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策、除排雪の充実確保など

国土強靱化の取組をより一層推進するため、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望します。

1 山積する道路整備の課題に対応しながら計画的かつ長期安定的な道路整備や維持管理が進められるよう、必要な予算を確保すること

2 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策や無電柱化などを着実に進めるために今後の資材価格・人件費高騰等の影響を適切に反映した必要な予算・財源を確保すること

3 人流、物流の活性化による生産性向上に向けた高規格道路のミッシングリンクの解消や、高規格道路と直轄国道の連携によるダブルネットワークの構築、暫定2車線区間の4車線化や耐震補強等の機能強化など、国土強靱化に資する災害に強い

道路ネットワーク整備を促進すること

4 令和7年度より舗装補修の対象範囲が拡充された緊急自然災害防止対策事業債の延長を含めた地方財政措置制度の充実を図ること

5 冬期における安全な道路交通の確保、通学路などの交通安全対策の推進など、地域の暮らしを支える道路整備や除排雪を

含む維持管理の充実が図られるよう、必要な予算を確保すること

6 災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び各開発建設部の人員体制の充実・強化を図ること

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣

ここが聞きたい

一般質問

第4回定例会での一般質問では4名の方から5項目について質問がありました。

友山 大信 議員

行政 片岡町政の公約実現について



質問

片岡町政第7期目がスタートしました。

これまで片岡町長は、10月17日開催の寿都町長選立候補予定者討論会、かたお

か後援会の討議資料のしおり、寿都広報12月号にて「これからの寿都町」などで、持続可能な「稼ぐ」まちづくりを公約しています。

つきましては、短期・長期にわたる公約実現に向け

ての見通しについてお伺いいたします。

●町長

私は7期目の町政の公約として、1点目が地域資源を活用した産業の充実、2点目が保険・医療・福祉の充実、3点目が生活環境の充実、4点目が教育と文化の充実、5点目が行財政の充実に掲げさせていただきました。

私は、町長就任当初、財政難で職員給与の削減や借換債の発行による地方債の長期繰延などで、町民の要望に應えることができなく、産業振興の推進や住民の要望に應えるためには、町独自で財源確保しなければならぬとの思いから、町営風力発電事業にチャレンジし、また、ふるさと応援寄附金事業を水産加工業社と戦略的に取り組み、収益を得ることで各種事業に取り組むことができました。

しかし、近年の気候変動による異常気象で、4年前から風が弱く令和4年から令和6年までの3年間で、風車の売電収入が約4億2千万円減少している状況です。

町民の皆様が利用している文化センターや寿都温泉

ゆべつのゆも建築して30年になり、改修時期を迎えており、また、簡易水道の老朽対策や南部後志衛生施設組合の施設整備計画など、多額の支出が見込まれる状況であります。

現状の住民サービスを維持し、持続可能なまちづくりを推進するには、現在取り進めている地層処分に係る交付金や岩宇・南後志地区沖における洋上風力発電事業の展開で得られる基金や、固定資産税は中長期にわたり、本町の持続可能なまちづくりに大変有効でありますので、町民皆様の御理解が得られるよう取り組んでまいりたいと思います。

■再質問

1点目は、人口減少対策についてですけど、これは立候補予定者討論会の中で、人口減少の一つの考え方として、二セコエリアの住宅家賃の高騰を耳にしますが、「磯谷地区は1時間圏で通える通勤圏であり、ベッドタウンの可能性を検討する価値はあります。」ということを述べられております。この点についての考え方を願いたいします。

次に、2点目に「稼ぐ町政」

ということでは、財政の問題でありますけども、後の質問に出てくるかもしれませんが、人口減少を少しでも抑えるために、各産業がいかに稼ぎ、後継者につながるということが重要であるということでありまして、後継者がどのようにつけて育つていくのか。そういったことについて、意見があればお願いをいたしたいと思えます。

それと、浜直市場の再開について、これ後で質問に出てくるかもしれませんが、異業種交流会で再開に向けて五つの団体で協議をしているということでございますけど、この点について、具体的に例えば、来年度4月から実行するという形に進んでいるのか、その辺のこともお願いしたいと思えます。

それと、令和5年4月に財政中期見通しという中で、いろいろな特に普通建設事業につきまして、計画をされております。その中で既に寿海荘・看護師住宅・港団地の改修、文化センター大規模改修これは一部で今後も必要かと思えますけども、そのほかについて、文化センターの大規模改修、今後更に必要かと視察をしたときに感じましたので、この点について来年度以降どの程度改修をし

ていくのか。

計画の中でまだ実行に移されていないのは、潮路小学校の大規模改修事業ということで、これは3年間で約3億という見通しであったと思えますけど、潮路小学校の大規模改修は来年度あるいは、更に後の方でそういった改修をする必要が実際あるのか、どうなのか。

それと、ゆべつのゆの大改修というんですけど、これは来年度から実施していくのか。大体どのぐらいの経費が掛かるのか、その点についてよろしく願います。

●町長

一つ目のベッドタウンの考え方ということで、これ二セコ圏・岩内圏も含めてですね、今の状況を精査しながら、可能性を探ってまいりたいなというふうに思っています。

また、2番目の産業振興、人口減少と産業振興の関係性といえますかね、やはり産業なくして人口減少は防げないということで、既存の各種産業の底上げをどこまでできるか。

もう一つは新たな産業を育てるにしても、当然民間企業との連携も必要でしょ

うし、それにはやはり、ここに企業が進出するということが、何らかの魅力がなければ進出ができませんので、財源も含めてですね、この点についても現在も協議を進めているところでもありますので、具体的な話については、これから進めていきたいというふうに考えております。

浜直の再開でありますけれども、今、異業種交流の中で議論はしているんですが、核になるリーダー、このリーダーなくしてなかなか浜直の再開、この浜直だけじゃなくて道の駅、また、ゆべつのゆも含めてですね、これを取り仕切るリーダーというのを、やはり必要だなという話も出ておりますので、そういう人材も含めてなるべく早い時期に方針が出るように、取り進めてまいりたいと思えます。

また、財政見直しの中で今、友山議員から御指摘の文化センター、ゆべつのゆの改修、潮路小学校の改修、また、先ほど清掃センターの話は、今出ておりませんでしたが、清掃センターの基金積立含めてですね、相当の財源が必要になってまいります。その中で今文化センターはある

程度の財源を見ながら、小規模、本当は大規模なんですけれども、財源の中で進めているのが現状でありまして、これ、まともに一挙にやるっていったら、10億だとか、そのぐらいの金額にもなりますし、温泉一つとってもですね、大改修するということになると長期間休んで改修をしなきゃならない、これについても、億単位の金も掛かりますし、小学校の改修についても、それなりの財源が必要になってくると、そうやっていくと今の財政状況でやってくというところになると、今進めている既存のサービス、それを削ってですね、やらなきゃならない場合も出てくるでしょうし、そういう意味では今、取り組んでおります最終処分の関係、それから洋上風力の関係というのは、まちづくりに相当有効な財源というふうに考えておりますので、トータル、財源も含めて、具体的に精査しながら進めてまいりたいというのが、私の今の考え方でございます。

盛り込むことができるような、方策を期待しています。

現在困っている住民に対し、バスの件であります。それ以外に例えば他町村に、買い物に行くとか、そういった手配を現状として考えることができないものか。

また、今現在、まち中にはコンビニを除いて、商店である食料品店が1店あります。これからの商店の在り方について、後継者不足の中で、未来の展望というのは、なかなか開けないでいる状況なのかなと考えますが、他町村にある各団体の店とか、それらを取り入れたまち中での商店街の在り方ということも、町として考えていくべきと思いますが、この点について、町長にお聞きします。

●町長

町民の利便性を考えて、今町内で買い物が困って、トドックというのが相当、車が全町走っておりまして、そういうことで地域の商店が成り立たなくなった。この商店が成り立たなくなったのは、それは商店の努力もありま

分も考えられます。その中で車で町外に買い物をこれで、また、サービスしてしまうと、なおさら地域が疲弊してしまつと。ですからもう一方では、やはり地域で買い物しやすい企業をね、誘致するというのが一つの考え方は私も

思いますけれども、これが町で勝手にできる話ではございません。商工会の皆さんと、そこはしっかりと協議をした中で、商工会全体がそういう方向にいくんであればいいんですけれども、この部分もそろそろ協議をしなかつたら、ならない時期にきてるなというふうにも思います。なので、しっかりと住民の皆さんに少しでも不便をかけないような、商店街の在り方、また、利用しやすいような商店街の在り方を、もっと本音で商工会の方と議論を進めていきたいというふうに考えてございます。

■越前谷議員

商店街の関係につきましては、町長もいろんな考えがあると思いますが、商工会と連携して、町としての考え方を思い切つて出して、まち中の商店街づくりというのを、きちつと示してほしいと思います。今たまたま町長からの、あ

る団体の取り組み方というのを示されましたが、そういった方法もどんどん進めていってもらいたいと思います。

吉野 卓壽 議員

産業 今後の寿都町について



■質問

寿都町では毎年春になると進学で寿都町を離れる若年層が多く、学校卒業後も都心部での就職により、寿都にＵターンという事例も少なく、また、高齢化もあいまって人口減少問題、老朽化した施設や設備のばく大な修繕費、秋サケの大量漁により、寿都町のふるさと納税のメイン商材であったイクラの醤油漬が、例年どおりに製造できずに、ふるさと納税額の減少、風力発電の売電収益の減少など、課題は山積みであるかと思えます。

町長は7期目の当選を受けて、これらの問題点をどのようにお考えでしょうか。これらの問題点がある中で、片岡町長は核のぐみの交付金に手を挙げられましたが、核のぐみの交付金以外の方法で、これらの問題を解決していく考えがあればお聞かせください。

また、今期、特に力を入れて解決していこうという問題点や、新しい施策などあればお聞かせください。

●町長

少子高齢化と人口減少問題は、本町をはじめ日本全体が抱える大きな問題であり、解決に向けては、本町においても、人口ビジョンや総合戦略を柱に総合的な施策を進めておりますが、抜本的な課題解決には、つながっていない現状にあります。

吉野議員が挙げられた山積する課題の解決には、何より産業基盤の安定が欠かせないものと考えております。なかでも基幹産業である漁業においては、気候変動などの環境変化から水揚げの減少が続いており、今後は、安定的な資源確保に向けた生息調査や陸上での養殖事業なども行つた上で、新たな産業基盤の確立に努めてまいります。

まちの活性化の柱となり得るような産業と雇用の創出を実現するためには、財源の確保が必要であり、これからも

早瀬 良樹 議員

産業 新たな産業の基盤づくりについて



■質問

私の議員としてのメインテーマとしては、「新しい産業の創出とまちの将来への基盤づくり」についてです。今も様々な考えが交錯する中で、議員活動として約2年を経過したからこそ、自分の考えをまとめて提案する時期ではないかとも考え、私の提案がまちのエネルギー政策に少しでも役立てばと考え質問します。

今年の議員道外視察で、長崎県の五島市を視察した際の洋上風力を国策第1号としての洋上風力事業を参考として、本町として新しいエネルギー政策事業を立ち上げるため、水素やアンモニア等を活用した国に提案できる政策が必要ではないかと強く感じています。そこで、私の考えるエネルギー政策条件として

国からの交付金等を活用した中で、様々な施策にチャレンジして、持続可能なまちづくりを展開してまいります。

は、低コストで次世代エネルギーを生むことができないか。第二にプラントのような大規模な製造施設を要しない方法はないか。三つ目に、「海のまち」として利点を生かす手立てはないか。四つ目に、まちの再生エネルギーを生かすことができるのか。などなどを念頭に、前述した諸条件をベースに、まちの主力である風力発電に加え、あわせて、次世代エネルギーを視野に入れた、新たな視点での産業を実現することが、町の将来に向けてのキーポイントだと考えています。私なりの情報をかき集めながら、本町でも可能性のある次世代エネルギーとして考えられるものとしては、以前から水素が最も可能性があると考えており、水素を低コストで製造が可能で製造過程における製造設備

の大規模化を避けることや、水素の高効率な長期貯蔵が可能な技術も加味しながら、水素の製造と風力事業を一体化した次世代エネルギー促進事業が、国策的にも本町にとつても、最も望まれるエネルギー政策ではないかと考えています。

小さな自治体が一定規模の事業を展開するためには、国と連動した事業化が必要であり、留意点として、国

がまだ実証事業をして取り組んでいない、これから研究が必須の事業であり、産・学・官が協働できる事業を寿都らしいデザインにして提案することが重要です。

前定例会でも紹介した広島大学が研究実証している、熱化学サイクルによるテクノケミカル方式で、町の再生電力を活用した次世代エネルギーグリーン水素の製造事業に取り組むことが、最適だと私は現時点での結論に至っております。

そこで広島大学の斎藤健一教授研究グループに連絡をし、資料をお願いしたところ、斎藤教授からわざわざ電話連絡を頂き、資料も送付して頂きました。

現在広島大学では、今の研究実践事業設備を100倍にスケールアップした装置を、来

年の3月頃には完成する予定になっているところです。

前定例会で私の質問に、町長は水素をつくるだけでなく「運ぶ」「貯める」「使う」サプライチェーンの構築が課題であり、水素事業も選択肢の一つとして、先進事例の事情を得ながら、引き続き検討するとの答弁をしていただきました。

水素を「貯める」一つの方法として、清水建設が開発実証済みとして、タンク内部の板材に水素を多量に貯める方法や「使う」例として三菱重工業の水素専門燃焼ボイラーにより、東宝株式会社で実証済みになっているように、小規模火力発電所の稼働方式を採用すれば、本町が将来に向けての企業誘致事業として、大いに期待を持てるモデル事業として、新しい産業の基盤としても考えられます。また「運ぶ」方法についても、既に多くの方法が確立されています。

私は、水素を現地で生産し、現地で新しい産業で消費できれば産業構造としては最も経済効率が良く、企業誘致と水素エネルギーの消費が一体化することを、今後の計画として念頭に置くべきだと考えています。

気象の変動は本町でも現象が既に出ており、今年の風力発電量が減少しており、自然を相手にしての再生エネルギーの不安定な一面を補完する意味合いも含め、本町の第二のエネルギー源として、自然に左右されない新たなエネルギーを創出することも、今後のエネルギー政策には不可欠な課題です。

「ほくでんグループ経営ビジョン2035」では2030年度までに100キロワット以上、2035年までには300キロワット以上の電力の増強を計画しており、天候に左右されない電力コントロールのできる火力の確保を行うと、先般後志地域の住民にお知らせを配布し公表していますし、本町のCO₂フリーによるエネルギービジョンでも、新産業創出として、陸上養殖、水素事業、植物工場、データセンターが計画されており、多くの電力供給が予想される内容となっています。

そこで、町長に質問します。1点目、気候変動の影響を受けない、海水を利用でき、CO₂を排出しない、水素だけを製造できる熱化学サイクルを活用したメカノス法による水素製造

は、FIT期限による低減価格電力で、グリーン次世代エネルギーを有効消費できれば、低コストでの水素製造が実現でき、寿都町の新たな産業の創設事業として、具体的な取組を進めることが、早期に着手できる事業に思えてなりません。また、本町のCO₂フリーエネルギービジョンでは、水素事業については企業誘致と併せ、風力発電のように、まちが直接運営する方式も含め、具体的に取組んでいきたいと考えますが、町長の見解をお聞かせください。

2点目、町長が日頃より「稼ぐ町政」を掲げ、企業誘致を進めるとの政策を推進していますが、今まで述べた提案がまちのエネルギービジョンの一環として、新たな国策事業の具体的事業政策に位置付けられた事業とすることも可能な「稼げるプラン」だと思いますが、国との情報交換等を密にしている町長として、本町の事業として国からの事業採択に可能性があるか、町長なら推測できるのかと思います。

そこで時期として、次年度予算への作業にも着手していると思いますので、まちのエネルギー政策も一つの選択肢として推進するために、次世代エネルギー水素事業を、寿都町に大変興味をもっている斎藤健一教授をパイプに、広島大学との情報交換や連携を促進するため、本町での講演会やスケールアップ事業の視察等々を実現することが重要だと思っています。

3点目、文献調査が終了し、概要調査への準備も完了していると思いますし、町長選も終わり、残り4年間で将来の確かなエネルギー政策を確立することが望まれているところです。

国策と連動した一般財源での水素事業の実施が実現できない場合は、概要調査の交付金が、その代替財源になり得ると私は考えていますが、その点について町長の見解をお願いします。

新しい事業にいくには、なんとしても一つ、一歩踏み出す力が大変、大切だと思います。是非町長もいろいろ頭を悩ます時点だと思っていますが、この視察等についての予算も含めて、是非検討をお願いして答弁を終わります。

●町長
水素製造に関わるエネルギー政策につきましては、CO₂フリーの観点からも、経済成長の観点からも重要な施策であると捉えて

■早瀬議員

最後にちよつと私の意見ですが、今、町長から3点について、非常に簡便にお答えをいただきました。

おり、令和6年第2回定例会及び令和7年第2回、第3回定例会でもお答えしておりますとおり、本町で進めておりますCO₂フリー循環型地域社会づくり推進事業の中で、水素事業も選択肢の一つとして捉えているところでございます。

研究機関や民間企業等が本町をフィールドに、事業を展開する上での優位性を探り、様々な先進事例の情報を得ながら社会情勢も注視しつつ、引き続き検討してまいりたいと考えております。

【総務常任委員会所管事務調査を実施】

第3回定例会において承認された、総務常任委員会の町内所管事務調査を11月7日に実施し、調査事項を「寿都保育園の運営状況について」と設定し、寿都保育園の運営状況と課題等について、担当職員から説明を受け、質疑を行いました。

調査結果としては、現在、待機児童がいない状況であり、アプリを活用した情報発信など保護者も安心できる保育園運営がなされていました。今後は、職員の高齢化等による人材不足が予測されることから保育士の確保など喫緊の課題がありますが、これからも引き続き町民のニーズに応じた保育園の運営が望まれます。

※令和7年第4回定例会にて、調査報告書を提出しています。



【産業常任委員会所管事務調査を実施】

第3回定例会において承認された、産業常任委員会の町内所管事務調査を11月7日に実施し、寿都保育園改修並びに外構工事及び文化センター大規模改修工事の完了箇所及び現在工事中の施工状況について、担当職員出席のもと現地において調査を行い、施工状況は良好であると確認しました。



◆調査対象施設等

- 1) 令和6年度完了済 寿都保育園外構工事
- 2) 令和6年度完了済 寿都保育園改修工事
- 3) 令和7年度完了済 寿都保育園改修工事
- 4) 令和6年度完了済 文化センター大規模改修工事
- 5) 令和7年度施工中 文化センター大規模改修工事その1
- 6) 令和7年度施工中 文化センター大規模改修工事その2

※令和7年第4回定例会にて、調査報告書を提出しています。



議 会 日 誌

令和7年10月29日以降

10月

29日 後志管内町村議会議長会研修（札幌市 小西議長）

11月

7日 総務・産業常任委員会町内所管事務調査（全議員）

10～13日 後志管内町村議会議長会中央要望（東京都 小西議長）

第69回町村議会議長全国大会（東京都 小西議長）

17～18日 監査委員協議会研修会（札幌市 早瀬監査委員）

20日 例月出納検査（早瀬監査委員）

25日 南部後志衛生施設組合議会 第1回臨時会（小西議長、川地議員）

26～28日 南部後志町村議会正副議長会中央要望（東京都 小西議長、石澤副議長）



第69回町村議会議長全国大会

12月

3日 令和7年度寿都町功労者表彰式（全議員）

11日 議会運営委員会（木村委員長、友山副委員長、川地委員、吉野委員、小西議長）

18日 第4回定例会・全員協議会・議会懇談会

23日 例月出納検査（早瀬監査委員）

岩内・寿都地方消防組合 第2回臨時会（岩内町 石澤副議長）

25日 南部後志衛生施設組合議会 第2回定例会（小西議長、川地議員）

南部後志環境衛生組合議会 第2回定例会（黒松内町 越前谷議員）

1月

4日 令和8年 新春初セリ式（小西議長ほか）

5日 寿都消防団出初式（小西議長ほか）

11日 漁業報告祭・船魂祭（小西議長ほか）

二十歳の祝い（小西議長）

20日 例月出納検査（早瀬監査委員）



南部後志町村議会正副議長会中央要望

※3月に定例議会が開かれます。お気軽に傍聴にお越しください。